

I 概 況

平成27年10～12月期の出荷数量は、14,612.8千 m^3 、前年同期比▲8.4%の減少となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは5,445.4千 m^3 、前年同期比▲10.9%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは313.8千 m^3 、同2.0%の増加、港湾・空港向けは655.0千 m^3 、同▲12.7%、道路向けは1,455.4千 m^3 、同▲11.7%、その他向けは3,021.2千 m^3 、同▲11.4%が減少となった。建築向けは9,167.3千 m^3 、同▲6.8%の減少となった。このうち官公需向けは1,601.8千 m^3 、同▲14.7%、住宅向けは3,995.2千 m^3 、同▲8.2%、非住宅向けは3,570.4千 m^3 、同▲1.0%といずれも減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は748.6千 m^3 、前年同期比▲14.7%の減少。このうち土木向けは271.0千 m^3 、同▲24.9%、建築向けは477.6千 m^3 、同▲7.6%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同5.5%)、非住宅向け(同13.6%)が増加。港湾・空港向け(同▲45.1%)、道路向け(同▲24.0%)、その他向け(同▲19.2%)、官公需向け(同▲34.2%)、住宅向け(同▲11.9%)が減少。

東北は2,008.0千 m^3 、同1.0%の増加。このうち土木向けは1,067.3千 m^3 、同2.2%の増加、建築向けは940.7千 m^3 、同▲0.3%の減少。

内訳は、道路向け(同20.6%)、その他向け(同5.6%)、住宅向け(同8.6%)が増加。鉄道・電力向け(同▲25.9%)、港湾・空港向け(同▲8.6%)、官公需向け(同▲0.6%)、非住宅向け(同▲6.9%)が減少。

関東は4,983.1千 m^3 、同▲9.1%の減少。このうち土木向けは1,425.4千 m^3 、同▲10.7%、建築向けは3,557.7千 m^3 、同▲8.4%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同8.9%)、非住宅向け(同0.6%)が増加、港湾・空港向け(同▲2.2%)、道路向け(同▲8.3%)、その他向け(同▲14.3%)、官公需向け(同▲20.1%)、住宅向け(同▲11.6%)が減少。

中部は1,569.0千 m^3 、同▲7.5%の減少。このうち土木向けは557.6千 m^3 、同▲15.8%、建築向けは1,011.5千 m^3 、同▲2.1%といずれも減少。

内訳は、非住宅向け(同7.9%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲1.3%)、港湾・空港向け(同▲2.5%)、道路向け(同▲17.5%)、その他向け(同▲16.7%)、官公需向け(同▲27.4%)、住宅向け(同▲3.7%)が減少。

近畿は1,475.5千 m^3 、同▲5.6%の減少。このうち土木向けは588.1千 m^3 、同▲1.7%、建築向けは887.3千 m^3 、同▲8.0%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同20.0%)、港湾・空港向け(同13.4%)が増加するものの、道路向け(同▲7.1%)、官公需向け(同▲14.3%)、住宅向け(同▲5.1%)、非住宅向け(同▲7.6%)が減少、その他向け(同0.0%)は変わらず。

中国は999.5千 m^3 、同▲8.5%の減少。このうち土木向けは413.6千 m^3 、同▲13.3%、建築向けは585.9千 m^3 、同▲4.9%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同27.9%)、非住宅向け(同2.4%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲2.6%)、道路向け(同▲32.3%)、その他向け(同▲7.3%)、官公需向け(同▲4.2%)、住宅向け(同▲11.7%)が減少。

四国は749.3千 m^3 、同▲10.5%の減少。このうち土木向けは404.1千 m^3 、同▲11.9%、建築向けは345.2千 m^3 、同▲8.8%といずれも減少。

内訳は、港湾・空港向け(同29.3%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲26.8%)、道路向け(同▲20.1%)、その他向け(同▲12.6%)、官公需向け(同▲7.4%)、住宅向け(同▲1.2%)、非住宅向け(同▲16.5%)が減少。

九州は1,681.6千 m^3 、同▲14.6%の減少。このうち土木向けは644.7千 m^3 、同▲22.6%、建築向けは1,036.9千 m^3 、同▲8.7%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同9.1%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲38.3%)、道路向け(同▲20.7%)、その他向け(同▲24.4%)、官公需向け(同▲15.1%)、住宅向け(同▲6.9%)、非住宅向け(同▲7.9%)が減少。

沖縄は398.2千 m^3 、同▲10.8%の減少。このうち土木向けは73.8千 m^3 、同▲12.1%、建築向けは324.5千 m^3 、同▲10.5%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同183.3%)、その他向け(同9.9%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲31.6%)、道路向け(同▲34.9%)、官公需向け(同▲5.1%)、住宅向け(同▲12.5%)、非住宅向け(同▲9.7%)が減少。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、10月が5,174.4千 m^3 、前年同月比▲5.7%、11月が4,653.8千 m^3 、同▲11.5%、12月が4,784.5千 m^3 、同▲8.0%といずれも減少。

このうち土木向けは、10月が1,900.1千 m^3 、同▲7.8%、11月が1,762.2千 m^3 、同▲14.1%、12月は1,783.1千 m^3 、同▲10.9%といずれも減少。

建築向けは、10月が3,274.3千 m^3 、同▲4.5%、11月が2,891.6千 m^3 、同▲9.9%、12月は3,001.4千 m^3 、同▲6.2%といずれも減少。

4. 設備能力及び従業員数

12月末の全国のプラントの基数は1,746基で、前期末(27年9月末)より5基の減少、前年同期末(26年12月末)より15基減少した。月間生産能力は46,494千 m^3 、前年同期比▲0.5%の減少となった。

12月末の従業者数は、21,697人、前年同期末より23人(▲0.1%)の減少となった。